



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亙 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	197,495	7.1	23,062	5.0	16,899	9.2	9,615	27.9
25年3月期	184,412	1.4	21,973	20.1	15,474	39.8	7,518	32.2

(注) 包括利益 26年3月期 10,644百万円 (4.3%) 25年3月期 10,207百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.40	—	6.6	2.2	11.7
25年3月期	14.38	—	5.5	2.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △12百万円 25年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	781,671	152,039	19.1	285.16
25年3月期	781,589	143,176	18.0	268.60

(参考) 自己資本 26年3月期 149,010百万円 25年3月期 140,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,459	△17,675	△19,779	16,959
25年3月期	37,332	△15,719	△13,592	26,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,613	34.8	1.9
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,612	27.2	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,600	△2.1	11,600	△10.7	8,500	△12.9	5,400	△11.5	10.33
通期	202,000	2.3	23,300	1.0	17,300	2.4	10,300	7.1	19.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	526,412,232 株	25年3月期	526,412,232 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,853,254 株	25年3月期	3,714,637 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	522,630,816 株	25年3月期	522,727,971 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	90,698	2.2	16,766	△2.6	10,923	5.1	6,458	18.4
25年3月期	88,761	△2.1	17,209	16.0	10,397	42.6	5,453	44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.36	—
25年3月期	10.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	732,689		135,403		18.5	259.12
25年3月期	740,066		131,111		17.7	250.84

(参考) 自己資本 26年3月期 135,403百万円 25年3月期 131,111百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,200	△0.7	9,600	△4.5	7,300	△2.1	4,900	0.2	9.38
通期	91,400	0.8	17,700	5.6	12,400	13.5	7,400	14.6	14.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成26年5月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
決算発表補足説明資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果等により、景気は総じて回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の減速や消費税増税による個人消費の減退が懸念されるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは後半に入った中期経営計画「凜進 130 計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き拡大と成長及び事業の効率化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当期の営業収益は1,974億95百万円（前期比7.1%増）となり、電力料金値上げの影響等があったものの、営業利益は230億62百万円（前期比5.0%増）、経常利益は168億99百万円（前期比9.2%増）、当期純利益は96億15百万円（前期比27.9%増）となり、増収増益を確保することができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、関西国際空港への就航便数の増加に伴い、増大する空港関連旅客需要を取り込むため、同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券の販売強化に努めましたほか、本年2月28日、訪日外国人旅客向けにインターネットで乗車券が購入できるシステムを稼働させるなど、旅客サービスの充実と利便性の向上に注力いたしました。このほか、当社グループのコンビニエンスストア等の利用客を対象に、座席指定券・特急券を割引料金で購入できる「ビジネス特急 40%OFF キャンペーン」を展開いたしましたほか、昨年10月26日に実施した高野線のダイヤ変更において、特急「りんかん」の発着時刻変更及び増発を行うなど、特急の利用促進に努めました。また、このダイヤ変更において、こうや花鉄道「天空」を土・休日に増発するなど、高野山方面への旅客誘致に注力いたしました。施設面では、南海線において新型ATSの設置を完了させるとともに、南海本線羽倉崎駅及び湊井駅のバリアフリー化整備工事や高野線三国ヶ丘駅の改良工事を完成させるなど、旅客サービス及び運転保安度の向上に取り組ましました。

以上のような諸施策もあり、輸送人員は2億28百万人（前期比1.7%増）となりました。

軌道事業におきましては、昨年8月25日、阪堺線我孫子道停留場・浜寺駅前停留場間において、関西初の低床式車両「堺トラム」の営業運転を開始し、本年3月1日からは2両体制に増備したうえで、上町線天王寺駅前停留場への乗入れを開始いたしました。

バス事業におきましては、関西国際空港へのアクセス向上をはかるため、空港リムジンバス路線において運行時間帯の拡大や増便を進めましたほか、新たにあべの線、東大阪線及び名古屋線の運行を開始いたしました。また、関西国際空港第2ターミナル利用客の増加に対応し、昨年4月26日、第1ターミナルとを結ぶ連絡バスを増便いたしました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路に就航中の船舶2隻を改修し、ファミリー席、ビジネスコーナー及び展望デッキを新たに設置するなど、旅客サービスの向上をはかりました。

この結果、運輸業の営業収益は876億69百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益は123億74百万円（前期比4.0%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、主力物件において、共用部の改装や防災施策の拡充を進めるなど、物件価値の向上による稼働率の維持・上昇に努めました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまとり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、当社沿線にあつては帝塚山万代、堺七道、沿線外では近鉄奈良線河内永和駅、近鉄大阪線河内山本駅及び阪急京都線洛西口駅の各駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売を展開いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は270億46百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は57億88百万円（前期比1.3%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITY及びなんばパークスにおいて、両施設の顧客サービスの一体化及び拡充による集客力の向上をめざし、昨年4月1日、共通ポイントサービス及び共通駐車場サービスを導入いたしました。また、免税取扱店舗の拡充等、増加する訪日外国人旅客向けの販売促進施策を強化いたしましたほか、なんば・心斎橋エリアの商業施設及び商店街が一体となった共同キャンペーン「みんなdeミナミ」や、高島屋大阪店及びスイスホテル南海大阪との共同イルミネーション「なんば光旅」を開催するなど、エリア全体としての活性化を通じて当社施設の売上拡大をはかりました。さらに、南海本線堺駅前プラットフォームのリニューアルを実施し、施設の魅力向上と収益力の強化に努めました。

駅ビジネス事業におきましては、大阪市交通局御堂筋線の天王寺・なんば・梅田の各駅において、駅ナカ商業施設「ekimo (エキモ)」の開発を進め、昨年4月18日に「ekimo 天王寺」を、10月31日に「ekimo なんば」をそれぞれ開業し、販売促進に注力いたしました。

この結果、流通業の営業収益は276億72百万円(前期比6.5%増)となりましたが、プラットフォームのリニューアル関連費用を計上したこともあり、営業利益は24億74百万円(前期比11.5%減)となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを内容とする体験型イベントに注力いたしましたほか、夜の動物園めぐりと天体観測等を組み合わせた「Night Zoo」等の時季に適した催物を開催し、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、テーマ性の高い旅行(SIT)分野の強化をはかるため、昨年6月1日、エコツアーやボランティアツアー等の企画・運営を行う株式会社日本エコプランニングサービスの全株式を株式会社南海国際旅行において取得いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、伊勢神宮式年遷宮を好機ととらえ、販路の拡大と営業活動の強化に努めました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江において、場外及び他のボートレース場の舟券発売を強化するため、昨年4月16日、外向発売所「ボートパーク住之江」を新設いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、本年2月4日、首都圏における安定収益基盤の確立を目的として、株式会社クラカタ商事の全株式を南海ビルサービス株式会社において取得いたしました。

その他といたしましては、葬祭事業において、葬儀件数増加を目的とした会員募集活動に注力いたしましたほか、シニアビジネスへの本格的参入の一環として、昨年7月1日、有料老人ホーム「南海ライフレーションあびこ道」を開業いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は351億55百万円(前期比3.6%増)となり、営業利益は14億50百万円(前期比50.8%増)となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境の下、引き続き鉄道関連工事分野に続く事業分野の受注活動に精力的に取り組ましました。また、昨年10月1日、電気設備工事分野の強化をはかるため、株式会社京阪電気商会の全株式を南海辰村建設株式会社において取得いたしました。この結果、営業収益は438億39百万円(前期比11.6%増)となり、営業利益は9億12百万円(前期比4.3%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は17億46百万円(前期比3.1%減)となり、営業利益は1億31百万円(前期比0.3%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や金融政策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済の減速や消費税増税による個人消費の減退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や梅田・天王寺エリアとのエリア間競争の激化、電力料金や燃料費の高騰等の影響により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、関西国際空港への就航便数や訪日外国人旅客の増加等の明るい材料もあります。

このような状況の下、当社グループは最終年度に入りました中期経営計画「稟進 130 計画」の目標達成に向け、グループを挙げて、諸施策への取組みを進めてまいります。なお、次期の業績につきましては、主に運輸業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見込まれるものの、流通業における駅ナカ商業施設「ekimo 梅田」の開業やレジャー・サービス業における連結子会社の増加による増収を見込むこと等により、営業収益は2,020 億円(前期比2.3%増)、営業利益は233億円(前期比1.0%増)、経常利益は173億円(前期比2.4%増)、当期純利益は103億円(前期比7.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗による建設仮勘定の増加等により、前期末比 82 百万円増加の 7,816 億 71 百万円となりました。

負債の部では、社債の償還等により、前期末比 87 億 81 百万円減少の 6,296 億 31 百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比 88 億 63 百万円増加の 1,520 億 39 百万円となりました。

また、自己資本比率は前期末比 1.1 ポイント上昇し 19.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ 98 億 73 百万円流入が減少し、274 億 59 百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、敷金及び保証金の回収による収入が減少したことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 19 億 56 百万円支出が増加し、176 億 75 百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がなかったこと等により、前連結会計年度に比べ 61 億 87 百万円支出が増加し、197 億 79 百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 99 億 96 百万円減少し、169 億 59 百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	15.4	15.8	16.9	18.0	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	21.7	23.3	26.3	26.7
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率 (年)	19.8	14.9	12.7	12.6	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	3.6	4.5	4.9	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株当たり5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）を予定しております。内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社68社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (32社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 軌道事業 バス事業	当社 阪堺電気軌道株式会社※1 南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業 貨物運送業 車両整備業	南海フェリー株式会社※1 サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1 南海車両工業株式会社※1 (A) その他21社

(2) 不動産業 (3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社 当社 南海不動産株式会社※1 (A) その他1社

(3) 流通業 (8社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 駅ビジネス事業	当社 南海商事株式会社※1 その他6社

(4) レジャー・サービス業 (26社)

事業の内容	会社名
遊園事業 旅行業 ホテル・旅館業 ボートレース施設賃貸業 ビル管理メンテナンス業 印刷業 広告代理業	当社 株式会社南海国際旅行※1 株式会社中の島※1 住之江興業株式会社※1 南海ビルサービス株式会社※1 (A) 南海印刷株式会社※1 株式会社アド南海※1 その他19社

(5) 建設業 (6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他4社

(6) その他の事業 (4社)

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社※1 (A) その他3社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 当社は (A) の会社に対し業務の委託を行っております。

3. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nankai.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,705	17,632
受取手形及び売掛金	17,560	24,036
商品及び製品	27,177	24,279
仕掛品	850	363
原材料及び貯蔵品	2,144	2,257
繰延税金資産	2,321	2,359
その他	18,506	9,592
貸倒引当金	△95	△115
流動資産合計	87,171	80,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	325,360	320,547
機械装置及び運搬具(純額)	17,126	16,266
土地	293,914	294,159
建設仮勘定	25,051	32,950
その他(純額)	2,956	3,730
有形固定資産合計	664,409	667,654
無形固定資産	2,648	2,868
投資その他の資産		
投資有価証券	20,857	22,781
長期貸付金	108	113
退職給付に係る資産	—	1,526
繰延税金資産	2,497	2,455
その他	6,309	6,392
貸倒引当金	△2,412	△2,527
投資その他の資産合計	27,360	30,741
固定資産合計	694,418	701,265
資産合計	781,589	781,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,848	19,322
短期借入金	114,169	119,162
1年以内償還社債	10,000	25,000
未払法人税等	3,365	2,946
賞与引当金	2,066	2,093
その他	45,184	52,386
流動負債合計	194,634	220,910
固定負債		
社債	85,000	60,000
長期借入金	260,530	248,604
繰延税金負債	33,754	36,555
再評価に係る繰延税金負債	23,957	23,904
退職給付引当金	13,390	—
退職給付に係る負債	—	13,357
建替関連損失引当金	1,081	1,232
その他	26,064	25,065
固定負債合計	443,779	408,721
負債合計	638,413	629,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	27,313	34,021
自己株式	△1,325	△1,377
株主資本合計	108,197	114,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,967	4,759
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	28,234	28,521
退職給付に係る調整累計額	—	875
その他の包括利益累計額合計	32,200	34,155
少数株主持分	2,777	3,029
純資産合計	143,176	152,039
負債純資産合計	781,589	781,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	184,412	197,495
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	156,485	167,922
販売費及び一般管理費	5,952	6,510
営業費合計	162,438	174,433
営業利益	21,973	23,062
営業外収益		
受取利息	35	21
受取配当金	478	499
固定資産売却益	78	145
負ののれん償却額	223	—
雑収入	762	478
営業外収益合計	1,578	1,145
営業外費用		
支払利息	7,489	6,849
雑支出	587	459
営業外費用合計	8,077	7,308
経常利益	15,474	16,899
特別利益		
工事負担金等受入額	13,423	1,161
固定資産売却益	270	—
その他	1,550	330
特別利益合計	15,244	1,491
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,327	1,134
固定資産除却損	98	526
減損損失	4,583	201
貸倒引当金繰入額	200	135
固定資産売却損	272	—
その他	358	375
特別損失合計	18,842	2,373
税金等調整前当期純利益	11,877	16,016
法人税、住民税及び事業税	3,753	4,623
法人税等調整額	335	1,556
法人税等合計	4,089	6,180
少数株主損益調整前当期純利益	7,787	9,836
少数株主利益	269	220
当期純利益	7,518	9,615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,787	9,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,420	813
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	△6
その他の包括利益合計	2,420	808
包括利益	10,207	10,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,905	10,401
少数株主に係る包括利益	301	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,739	18,471	23,401	△1,304	104,307
当期変動額					
剰余金の配当			△2,613		△2,613
当期純利益			7,518		7,518
土地再評価差額金の取崩			△993		△993
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,911	△21	3,890
当期末残高	63,739	18,471	27,313	△1,325	108,197

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,579	—	27,240	28,819	2,474	135,602
当期変動額						
剰余金の配当						△2,613
当期純利益						7,518
土地再評価差額金の取崩						△993
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,388	△0	993	3,380	302	3,683
当期変動額合計	2,388	△0	993	3,380	302	7,574
当期末残高	3,967	△0	28,234	32,200	2,777	143,176

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,739	18,471	27,313	△1,325	108,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,613		△2,613
当期純利益			9,615		9,615
土地再評価差額金の取崩			△293		△293
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,708	△51	6,656
当期末残高	63,739	18,471	34,021	△1,377	114,854

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,967	△0	28,234	—	32,200	2,777	143,176
当期変動額							
剰余金の配当							△2,613
当期純利益							9,615
土地再評価差額金の取崩							△293
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	792	0	286	875	1,955	251	2,206
当期変動額合計	792	0	286	875	1,955	251	8,863
当期末残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,029	152,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,877	16,016
減価償却費	20,428	20,540
減損損失	4,583	201
のれん償却額	—	29
負ののれん償却額	△223	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	21
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130	△13,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	13,347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△939	118
受取利息及び受取配当金	△513	△521
支払利息	7,489	6,849
持分法による投資損益 (△は益)	17	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△163	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
固定資産売却損益 (△は益)	△73	△28
固定資産除却損	689	830
工事負担金等圧縮額	13,327	1,134
工事負担金等受入額	△13,423	△1,161
特別退職金	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△374	△7,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,852	1,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△683	684
たな卸資産評価損	1,677	1,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	236
その他	△966	△1,492
小計	45,449	39,235
利息及び配当金の受取額	518	523
利息の支払額	△7,545	△7,107
法人税等の支払額	△1,080	△5,193
特別退職金の支払額	△9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,332	27,459

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,017	△22,724
固定資産の売却による収入	916	591
工事負担金等受入による収入	6,310	6,122
投資有価証券の取得による支出	△50	△521
投資有価証券の売却による収入	292	2
子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	11	5
長期貸付けによる支出	△8	△6
長期貸付金の回収による収入	9	8
敷金及び保証金の回収による収入	3,077	—
その他	△261	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,719	△17,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,306	11,594
長期借入れによる収入	35,700	45,314
長期借入金の返済による支出	△42,040	△63,841
社債の発行による収入	19,879	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△2,614	△2,600
その他	△211	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,592	△19,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,020	△9,996
現金及び現金同等物の期首残高	18,935	26,955
現金及び現金同等物の期末残高	26,955	16,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社 57社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社日本エコプランニングサービス及び株式会社京阪電気商会は株式を取得したことにより、株式会社クラカタ商事及び同子会社である太陽ビルサービス株式会社は株式会社クラカタ商事の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社、関連会社7社のうち関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 株式会社新南海ストア

株式会社ステーションパーキング岸和田は清算終了により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しています。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,526百万円、退職給付に係る負債が13,357百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が875百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	84,769	24,174	25,589	23,640	26,094	143	184,412
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,327	849	389	10,299	13,186	1,658	27,710
計	86,097	25,023	25,978	33,940	39,280	1,801	212,122
セグメント利益	11,896	5,715	2,795	962	875	131	22,375
セグメント資産	359,546	272,735	56,337	49,043	25,897	155	763,716
その他の項目							
減価償却費	11,857	4,206	3,250	1,468	166	6	20,954
のれんの償却額	△110	—	26	△146	7	—	△223
減損損失	893	1,489	—	2,201	—	—	4,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,290	4,303	2,671	2,276	139	9	21,690

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	86,361	26,206	27,217	23,909	33,622	178	197,495
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,308	839	455	11,246	10,217	1,567	25,635
計	87,669	27,046	27,672	35,155	43,839	1,746	223,130
セグメント利益	12,374	5,788	2,474	1,450	912	131	23,131
セグメント資産	366,326	268,828	54,686	49,814	28,941	201	768,798
その他の項目							
減価償却費	11,857	4,272	3,324	1,465	164	6	21,090
のれんの償却額	△110	—	26	102	10	—	29
減損損失	13	—	—	187	—	—	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,603	3,709	1,964	1,387	85	6	19,758

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	212,122	223,130
セグメント間取引消去	△27,710	△25,635
連結財務諸表の営業収益	184,412	197,495

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,375	23,131
セグメント間取引消去	△401	△69
連結財務諸表の営業利益	21,973	23,062

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	763,716	768,798
セグメント間取引消去	△15,547	△15,819
全社資産 (注)	33,420	28,692
連結財務諸表の資産合計	781,589	781,671

(注) 全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,954	21,090	△526	△549	20,428	20,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,690	19,758	—	—	21,690	19,758

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	—	—	26	97	7	—	130	—	130
当期末残高	—	—	58	111	8	—	178	—	178
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	—	243	—	—	354	—	354
当期末残高	110	—	—	24	—	—	135	—	135

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及び負ののれん償却額は、負ののれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	—	—	26	127	10	—	164	—	164
当期末残高	—	—	32	334	58	—	425	—	425
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	—	24	—	—	135	—	135
当期末残高	0	—	—	—	—	—	0	—	0

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及びのれん償却額は、負ののれん及び負ののれん償却額とそれぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	268円60銭	1株当たり純資産額	285円16銭
1株当たり当期純利益金額	14円38銭	1株当たり当期純利益金額	18円40銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	7,518	9,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,518	9,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	522,727	522,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,187	9,431
未収運賃	2,864	4,191
未収金	3,142	2,953
未収収益	805	899
短期貸付金	5,223	5,773
有価証券	9,000	—
販売土地及び建物	24,874	22,111
貯蔵品	1,646	1,691
前払費用	356	355
繰延税金資産	1,602	1,761
その他の流動資産	2,293	1,549
貸倒引当金	△765	△1,088
流動資産合計	59,231	49,631
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	567,487	569,435
減価償却累計額	△275,435	△280,611
有形固定資産(純額)	292,052	288,823
無形固定資産	936	825
鉄道事業固定資産合計	292,989	289,649
付帯事業固定資産		
有形固定資産	425,135	430,048
減価償却累計額	△125,561	△132,008
有形固定資産(純額)	299,574	298,039
無形固定資産	209	236
付帯事業固定資産合計	299,783	298,275
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,858	10,831
減価償却累計額	△3,866	△4,084
有形固定資産(純額)	6,992	6,747
無形固定資産	160	180
各事業関連固定資産合計	7,152	6,927
建設仮勘定		
鉄道事業	20,743	28,294
付帯事業	3,377	2,873
建設仮勘定合計	24,121	31,168
投資その他の資産		
投資有価証券	13,522	14,894
関係会社株式	30,553	30,430
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	12,868	11,938
長期前払費用	557	494
敷金及び保証金	348	336
その他の投資等	1,139	1,092
投資評価引当金	△140	△103
貸倒引当金	△2,460	△2,446
投資その他の資産合計	56,788	57,036
固定資産合計	680,835	683,057
資産合計	740,066	732,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	42,325	50,941
1年内返済予定の長期借入金	61,228	54,046
1年以内償還社債	10,000	25,000
未払金	16,739	16,865
未払費用	3,281	2,851
未払消費税等	439	290
未払法人税等	2,534	2,402
預り連絡運賃	1,155	1,489
預り金	17,936	18,627
従業員預り金	3,108	3,095
前受運賃	2,791	3,986
前受工事負担金	15,806	20,653
前受金	93	240
前受収益	690	684
賞与引当金	921	920
流動負債合計	179,051	202,096
固定負債		
社債	85,000	60,000
長期借入金	256,117	245,704
繰延税金負債	33,384	35,234
再評価に係る繰延税金負債	23,224	23,172
退職給付引当金	8,545	8,543
関係会社事業損失引当金	44	—
建替関連損失引当金	1,081	1,232
資産除去債務	128	131
その他	22,376	21,169
固定負債合計	429,903	395,188
負債合計	608,954	597,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,542	2,542
資本剰余金合計	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,614	24,166
利益剰余金合計	20,614	24,166
自己株式	△1,325	△1,377
株主資本合計	101,506	105,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,213	2,719
土地再評価差額金	27,391	27,678
評価・換算差額等合計	29,605	30,398
純資産合計	131,111	135,403
負債純資産合計	740,066	732,689

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	52,513	53,532
運輸雑収	2,709	2,647
鉄道事業営業収益合計	55,223	56,180
営業費		
運送営業費	30,994	31,754
一般管理費	2,807	2,581
諸税	2,072	2,024
減価償却費	9,882	10,247
鉄道事業営業費合計	45,756	46,607
鉄道事業営業利益	9,466	9,573
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	2,026	3,457
流通事業収入	10,519	10,506
土地建物賃貸収入	20,137	19,711
その他の事業収入	854	841
付帯事業営業収益合計	33,538	34,517
営業費		
売上原価	3,676	4,909
販売費及び一般管理費	11,085	11,235
諸税	3,550	3,518
減価償却費	7,482	7,661
付帯事業営業費合計	25,795	27,324
付帯事業営業利益	7,742	7,193
全事業営業利益	17,209	16,766
営業外収益		
受取利息	298	283
有価証券利息	3	6
受取配当金	734	854
雑収入	518	321
営業外収益合計	1,553	1,466
営業外費用		
支払利息	6,161	5,648
社債利息	1,167	1,046
社債発行費	120	—
雑支出	916	614
営業外費用合計	8,366	7,309
経常利益	10,397	10,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	13,228	775
受取違約金	689	—
固定資産売却益	241	—
特別利益合計	14,159	775
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,132	762
固定資産除却損	—	284
建替関連損失引当金繰入額	—	151
賃貸借契約解約損	59	7
減損損失	2,027	—
関係会社事業損失	1,414	—
固定資産売却損	270	—
関係会社株式評価損	196	—
特別損失合計	17,101	1,206
税引前当期純利益	7,454	10,492
法人税、住民税及び事業税	1,661	2,763
法人税等調整額	340	1,270
法人税等合計	2,001	4,034
当期純利益	5,453	6,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	18,759	△1,304	99,672
当期変動額							
剰余金の配当					△2,613		△2,613
当期純利益					5,453		5,453
土地再評価差額金の取崩					△984		△984
自己株式の取得						△22	△22
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	1,855	△21	1,834
当期末残高	63,739	15,935	2,542	18,478	20,614	△1,325	101,506

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	274	26,407	26,682	126,354
当期変動額				
剰余金の配当				△2,613
当期純利益				5,453
土地再評価差額金の取崩				△984
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,938	984	2,922	2,922
当期変動額合計	1,938	984	2,922	4,757
当期末残高	2,213	27,391	29,605	131,111

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	20,614	△1,325	101,506
当期変動額							
剰余金の配当					△2,613		△2,613
当期純利益					6,458		6,458
土地再評価差額金の取崩					△293		△293
自己株式の取得						△54	△54
自己株式の処分			0	0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	3,551	△51	3,499
当期末残高	63,739	15,935	2,542	18,478	24,166	△1,377	105,005

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,213	27,391	29,605	131,111
当期変動額				
剰余金の配当				△2,613
当期純利益				6,458
土地再評価差額金の取崩				△293
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	505	286	792	792
当期変動額合計	505	286	792	4,292
当期末残高	2,719	27,678	30,398	135,403

決算発表補足説明資料

1. セグメント情報

(実績)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	増減率	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	86,097	87,669	1.8	11,896	12,374	4.0
不 動 産 業	25,023	27,046	8.1	5,715	5,788	1.3
流 通 業	25,978	27,672	6.5	2,795	2,474	△ 11.5
レジャー・サービス業	33,940	35,155	3.6	962	1,450	50.8
建 設 業	39,280	43,839	11.6	875	912	4.3
そ の 他 の 事 業	1,801	1,746	△ 3.1	131	131	0.3
計	212,122	223,130	5.2	22,375	23,131	3.4
調 整 額	△27,710	△25,635	—	△401	△ 69	—
連結損益計算書計上額	184,412	197,495	7.1	21,973	23,062	5.0

(予想)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	増減率	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,669	86,900	△ 0.9	12,374	12,400	0.2
不 動 産 業	27,046	27,700	2.4	5,788	5,900	1.9
流 通 業	27,672	30,400	9.9	2,474	2,800	13.2
レジャー・サービス業	35,155	36,000	2.4	1,450	1,600	10.3
建 設 業	43,839	41,700	△ 4.9	912	600	△ 34.3
そ の 他 の 事 業	1,746	1,700	△ 2.7	131	100	△ 23.9
計	223,130	224,400	0.6	23,131	23,400	1.2
調 整 額	△25,635	△22,400	—	△ 69	△100	—
連結損益計算書計上額	197,495	202,000	2.3	23,062	23,300	1.0

2. 金融収支

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	521	500	△ 21
支払利息	6,849	6,400	△ 449
金融収支	△ 6,327	△ 5,900	427

3. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	452,766	445,700	△ 7,066

4. 投資額

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減
投資額	19,758	32,600	12,841

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	20,540	21,100	559

6. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 30,114 (4,000)	百万円 30,933 (4,450)	% 2.7 (11.2)
	定期	22,398 (1,116)	22,599 (1,146)	0.9 (2.7)
	合計	52,513 (5,116)	53,532 (5,596)	1.9 (9.4)
輸送人員	定期外	千人 87,182 (4,877)	千人 88,834 (5,544)	% 1.9 (13.7)
	定期	137,947 (3,525)	140,028 (3,655)	1.5 (3.7)
	合計	225,129 (8,402)	228,862 (9,199)	1.7 (9.5)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 30,933 (4,450)	百万円 31,042 (4,856)	% 0.4 (9.1)
	定期	22,599 (1,146)	22,029 (1,140)	△2.5 (△0.6)
	合計	53,532 (5,596)	53,071 (5,996)	△0.9 (7.1)
輸送人員	定期外	千人 88,834 (5,544)	千人 88,232 (6,044)	% △0.7 (9.0)
	定期	140,028 (3,655)	136,736 (3,628)	△2.4 (△0.7)
	合計	228,862 (9,199)	224,968 (9,672)	△1.7 (5.1)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。